

Securitize JapanはRWAトークン化を通して資本市場に革新をもたらす

Securitize Japan



企業概要

事業概要	- ブロックチェーンを利用したデジタル証券 (セキュリティトークン) の発行・管理プラットフォームをEnd-to-Endで提供 - ファイナンスに加えて、事業者と顧客がより直接的につながることによるマーケティングをサポート
想定協業先	2Cビジネスを展開している事業会社（リテール、鉄道・航空、消費関連、等）、金融サービス事業者 - 銀行、信託銀行、証券会社、地方銀行 - 不動産、地方創世事業者
協業ニーズ	- 自己募集型デジタル社債発行によるファイナンス×マーケティング・ビジネスの展開 (2Cビジネス事業者) - デジタル証券プラットフォームサービスの展開 (金融機関) - 不動産資産、プロジェクトのトークン化 (不動産、等)
所在国	日本、Securitize, Inc. (米国) の100% 小会社
設立年	2017年
日本進出時期	2019年
日本拠点	東京都中央区日本橋室町

登壇者：小林 英至氏（Securitize Japan, カントリーヘッド）



- ✓ 略歴：米ブラウン大学、シカゴ大学卒業。メリル・リンチのニューヨーク本社・投資銀行部門新卒入社、ゴールドマン・サックスを含め、約4年間のウォールストリート勤務。帰国後は、ドイツ銀行、アメリカン・エクスプレス法人事業部門在日代表、マスターカード・ジャパン副社長などを歴任し、2020年2月、Securitizeに入社。日本セキュリティトークン協会理事
- ✓ 担当者連絡先：ryuku.maeda@tohmatu.co.jp (前田)

サービス

特徴

デジタル証券 (STO) プラットフォームをEnd-to-Endで提供

- ✓ 株式、債券、不動産、IPなどの持分をST化し、事業者と投資家・顧客・ファンとの直接のつながりを可能にする
- ✓ 発行体のメリット：資金調達コストの低減、投資家層の拡大、小口化、マーケティング、顧客エンゲージメントの拡大等が可能
- ✓ 投資家のメリット：投資選択肢の拡大、高リターン、応援・参加・推し

選択可能なブロックチェーン

- ✓ 単一のブロックチェーンに依存せず、クライアントのニーズに合わせてプライベート・コンソーシアム型、パブリック型共に多様なブロックチェーンに対応している



ファイナンス×マーケティング

- ✓ 自己募集型STや特典付きの社債を発行することで、資金調達に加えてマーケティング的付加価値を提供している（下記付加価値の一例）

- ① 既存顧客のエンゲージメント強化
- ② 新規顧客獲得、他事業への波及
- ③ 応援・参加・推しの機会を提供
- ④ ブランディングの強化

連携実績

- ✓ 2Cビジネス：丸井G、PPIH（ドンキホーテ）、クレディセゾン、カゴメ、JR西日本、ソニー銀行等との、社債等発行によるファイナンス×マーケティングを支援
- ✓ 金融機関：野村証券、みずほ証券、SMBC日興証券、楽天証券、フィリップ証券、三井住友信託、みずほ信託、みずほ銀行、ソニー銀行等と連携
- ✓ 不動産：スターツグループ（みずほ証券と共同）、LIFULL、リムズキャピタルと連携
- ✓ 上記以外：NTTデータと共同でデジタル証券プラットフォームサービスを開始